

主な個別事業

能登半島地震における甚大な被害も踏まえ、防災・減災対策を着実に進めます。

拡充 防災訓練費等

- ・ 道路等損壊を想定した物資輸送訓練
- ・ 厳冬期の避難所運営・宿泊演習
- ・ 北海道地域防災計画、マニュアルの見直し

33,370千円

拡充 津波避難施設等整備補助金等

- ・ 市町村が実施する津波避難施設整備等への財政支援

167,566千円



社会全体で子育てを支える「子ども応援社会」の実現に向け、子育てしやすい環境づくりを進めます。

新規 保育士・保育所支援事業費

- ・福祉人材センターへの保育士情報の届出促進
- ・復職を希望する保育士と保育所とのマッチング支援

8,775千円

新規 こどもの意見反映推進事業費

- ・こどもの意見を道政に反映

10,000千円

新規 出産・子育て応援事業費

- ・伴走型の相談支援と、妊娠・出産時に各5万円相当の経済的支援

622,170千円



地域の活性化に向け、産業の担い手となる多様な人材の受入や定着を進めます。

新規 外国人材受入・定着促進事業費

- ・ 育成就労制度の創設を見据えたモデル的な取組の実施
- ・ 本道での就労や生活の魅力の発信
- ・ 高度人材の獲得に向け、インド・ベトナムの理系大学等とのネットワーク構築

29,222千円

拡充 関係人口の創出・拡大の取組

- ・ メタバース及びリアルでの交流イベントの実施
- ・ スポットワーカーの地域への呼び込み



新たな総合計画の策定を踏まえ、地域の声を関連計画に的確に反映します。

- ・次期北海道創生総合戦略の策定
- ・次期連携地域別政策展開方針の策定
- ・北海道地域振興条例の点検

地域が直面する課題を踏まえ、解決に向けた取組を支援します。

拡充 地域づくり総合交付金

- ・道内各地域の課題解決に向けた市町村等の取組を支援

4,700,000千円

半導体関連産業の集積

半導体の製造・研究・人材育成等が一体となった複合拠点の実現に向けた取組を推進し、本道経済全体の成長に結びつけます。

拡充 半導体産業に係る複合拠点化事業費

- ・ 地域での産学官ネットワークの構築・強化
- ・ 国内外を対象とした企業誘致や道内企業の参入促進
- ・ 道内各地の小中高生を対象に出前講座や体験教室を開催

100,934千円

新規 海外からの未来産業・DX/GX投資促進事業費

- ・ 北米や欧州における道内ビジネス環境のPR

31,825千円



©Rapidus Corporation ©KAJIMA CORPORATION

本道農業が果たす役割を全国へ発信し、国民的な理解を深めるとともに、酪農・畜産業者の経営基盤強化に繋がる取組等を推進します。

拡充 未来を創る北海道フードアンドアグリ発信事業費

- ・食料安全保障貢献への理解促進、取組紹介
- ・高校生のアイデアを活用した首都圏向け本道農業の情報発信

20,911千円



新規 飼料生産基盤フル活用事業費

- ・自給飼料の生産拡大
- ・耕畜連携の取組推進

4,828千円



アドベンチャートラベルの推進

観光需要の本格的な回復を成長につなげるため、ATWS2023開催の成果を活かし、観光の高付加価値化を進めます。

拡充 ATガイド人材育成・能力向上事業費

- ・ 海外トップガイドによる研修などガイドのレベルアップ
- ・ ATガイドを核とした地域間プラットフォームの構築

71,485千円



拡充 アドベンチャートラベル推進事業費

- ・ ツアー商品造成
- ・ 地域への専門家派遣

125,432千円



財政状況と組織運営

R6収支対策と今後の収支不足額

○ R 6 収支対策

収支不足額	収支対策額	要調整額
▲490億円 (A)	360億円 (B)	▲130億円 (A+B)



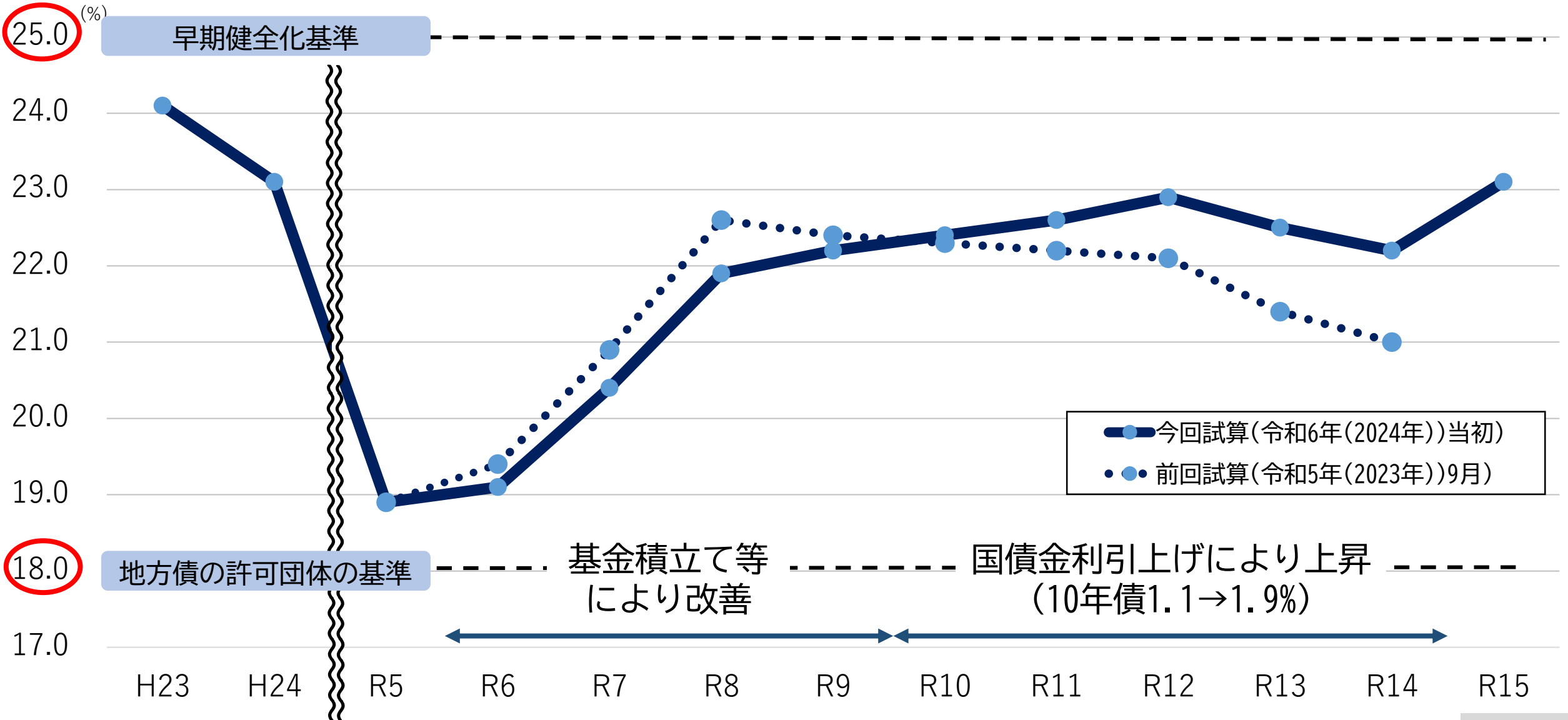
追加対策
財政調整基金の活用

○ 今後の収支不足額（見通し）

(億円)

R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	R 13	R 14	R 15
▲410	▲490	▲460	▲480	▲520	▲530	▲520	▲510	▲490	▲490	▲590

財政指標の将来推計(実質公債費比率)



今後の取組

継続的に行ってきた財政健全化の取組

- 施策・事務事業の精査等による歳出削減
- 道税・交付税等の更なる確保
- 年間を通じた財源を活用した減債基金への更なる積戻し
- 金利や償還期間など、好条件での道債発行 など



新たな取組

- 道行政のイノベーションを通じて生産性の向上や財政健全化に向けた意識の徹底につなげる
 - ・ 多様な働き方の推進
 - ・ ペーパーレス化の推進やオフィス改革
 - ・ 契約業務の積極的な一斉点検 など

政策を推進するための体制整備

新たな司令塔機能の設置

- グローバル戦略推進監
- 食の安全・みどりの農業推進監
- 森と海の未来づくり推進監
- イノベーション推進監



推進体制の強化

- ・ 地域振興
- ・ 災害対応
- ・ 子ども政策
- ・ 野生鳥獣対策

これからの10年に向けた、最初の1年

北海道をさらに前へ進め
確かな未来を創りあげていく